事務事業分析シート

No1

事務事業名	公債諸費(支払・発行手数料、償還公告料)	部課名	総務企画部財政課	課長名	塩田孝一
		担当者名	坂本俊介	内線	2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	支払、発行手数料(47325001)、公告料(47365001)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠法令等	地方自治法第230条、地方財政法第5条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	(法令基準内)	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	効率的な財政運営			
目的	① 銀行等引受債発行等事務…区債の信頼性、流通性を確保する点から、23区で統一的処理(発行、元利金償還事務は(株)みずほ銀行を引き受け先とし、公債募集等の処理を委託)がなされている。 ※ 23区の統一的処理…特別区債発行事務取扱要綱(昭和40年12月16日付特別区長会決定)による ② ミニ市場公募債発行等事務…発行の趣旨に鑑み、23区間のバランスを維持するため、23区統一処理は最小限にとどめ、各区の独自性を尊重している。荒川区では15年度にふれあい館建設費に活用するため「ふるさとあらかわ 愛区債」を発行した(2億円)。				
対象者等	(株)みずほ銀行、城北信用金庫、官報				
内容	○ 銀行等引受債発行に伴う引受・受託・登録手数料: 荒川区公債募集委託総額並びに元利金支払い事務取扱契約書(以下「契約書」という。)第3条(引受)、第12条(募集受託・登録)の規定に基づく手数料 ○ 銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還・領収書発行手数料: 契約書第4条第2項(元利金償還)、第4条第7項(領収書発行)の規定に基づく手数料。領収書発行手数料については15年度より廃止 ○ 銀行等引受債元利償還に伴う抽選・償還公告に要する官報掲載料(12年度発行債分まで※): 契約書第8条の規定に基づく官報掲載料。公債(銀行等引受債)を償還する場合、償還日の30日前に金額・償還期日・抽選日・抽選場所等を公告するとともに、償還日の2週間前までに抽選により当選した公債証券の券面金額の種類・記号・番号を公告しなければならない。 ※ 13年度発行債より満期一括償還となったため同条項は削除 ○ ミニ市場公募債発行に伴う引受手数料、受託・登録・元利金償還手数料: 城北信用金庫との契約により各手数料を設けている。				
経過	昭和40年度 昭和39年の自治法改正により、特別区も起債発行が可能となり、発行の事務処理を23区統一化(区長会決定:特別区債発行事務取扱要綱) 昭和52年度 特別区債発行条件の改定により、東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 平成 7年度 特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 平成10年度 東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区債についても事務取扱契約証書上から繰上償還条項を削除 平成14年度 平成14年4月発行分から、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式(5年・10年)に変更 平成15年度 平成16年2月にミニ市場公募債を発行。銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更				
必要性	地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってその財源とすることが原則である(地財法5条本文)が、事業によっては、単年度の経常財源をもって対応できる範囲を超えるほど巨額で、かつその事業効果将来に及び、後年度の住民にも応分の負担を求めることが適切である場合がある。このような事業に限って、地財法5条ただし書の規定により地方債を発行している。				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員))				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	12,331	16,231	11,898	8,730	6,329	7,597	6,437	
①決算額(18年度は見込み)	9,252	5,314	4,114	5,112	3,078	3,961	6,437	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						10		
合計(①+②)	9,252	5,314	4,114	5,112	3,078	5,685	6,437	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	9,252	5,314	4,114	5,112	3,078	5,685	6,437	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	銀行等引受債発行手数料	3,193	3,245	3,634	3,200	431	1,524	3,834
	銀行等引受債支払手数料	5,845	1,849	269	280	2,126	2,264	1,446
	官報掲載公告料	213	220	211	196	204	171	244
	ミニ市場公募債支払手数料				1,103	3	3	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	役務費	官報掲載公告料	204		官報掲載公告料	171	官報掲載公告料
役務費	手数料	2,874		手数料	3,790	手数料	6,193

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後数年間の区全体の事業計画を明にし、将来の適債事業の検討を行う必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	今後数年間の区全体の事業計画をもとに、将来の適債事業の見込みを明確にし、起債の有効活用を図る。	健全で安定した財政運営
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	必要経費を計上していく。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区債元利償還金(一般会計)	部課名	総務企画部財政課	課長名	塩田孝一
		担当者名	坂本 俊介	内線	2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	政府資金・公庫資金・銀行等引受債・都振興基金・区市町村振興協会基金・ミニ市場公募債元利償還金、特定資金公共投資事業債元金償還金、特別区債割引料(47085001~47285001)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度)		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠法令等	地方自治法第230条、地方財政法第5条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	(法令基準内) 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	効率的な財政運営			
目的	地方債の発行に伴う元利償還及び銀行等引受債発行に伴う特別区割引料等 ① 地方債元利償還金 政府資金(財政融資資金、簡易生命保険資金、郵便貯金資金)、公営企業金融公庫、銀行等引受債、東京都区市町村振興基金、(財)東京都区市町村振興協会、ミニ市場公募債、特定資金公共投資事業債 ② 特別区割引料 荒川区公債(銀行等引受債・ミニ市場公募債)発行時における発行額面と収入金額との差額を補てん				
対象者等	【主な資金借入先】 財務省(財政融資資金)、日本郵政公社(簡保・郵貯資金)、公営企業金融公庫、㈱みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会、城北信用金庫				
内容	○ 区債元利償還金及び利子 既発行分及び当該年度発行が予定されている地方債についての元金・利子償還金 【地方債】 地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その返済が一会計年度を越えて行われる長期間の借入金であり、地方財政法第5条及びその他の特別法による規定によりその発行が認められている。一般的には各種公共・公用施設の建設事業費及びその用地取得費等の投資的経費の財源に充てることとされている。 ○ 特別区割引料 銀行等引受債及びミニ市場公募債の発行時に、発行額面と収入金額との差額を補てんするための経費				
経過	【銀行等引受債】 (株)みずほ銀行を引き受け先とし「募集委託総額引受並びに元利金支払事務取扱契約」を締結し、公債募集等を委託している。また、発行事務については、区債の信頼性、流通性を確保する点から、23区において統一的処理がなされている。従来、発行条件については東京都と同一であったが、平成15年度から23区独自で決定することとなった。 【許可制から協議制への移行】 平成18年度から、地方債の発行にあたっては、これまでの都道府県知事による許可制から協議制へ移行した。				
必要性	地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってその財源とすることが原則である(地財法5条本文)が、事業によっては、単年度の経常財源をもって対応できる範囲を超えるほど巨額で、かつその事業効果将来に及び、後年度の住民にも応分の負担を求めることが適切である場合がある。このような事業に限って、地財法5条ただし書の規定により地方債を発行している。				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 起債の発行にあたっては、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。その際、起債対象事業の進捗状況の把握が重要であり、特定財源の申請・交付状況と共に関係所管と連携を密にする必要がある。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	4,586,117	4,969,524	5,317,981	5,228,059	8,497,430	5,038,126	4,333,199	
①決算額(18年度は見込み)	4,562,388	4,911,705	5,305,655	5,209,867	8,480,331	5,030,307	4,333,199	
②人件費						862		
【事務分担当量】(%)						10		
合計(①+②)	4,562,388	4,911,705	5,305,655	5,209,867	8,480,331	5,031,169	4,333,199	
国(特定財源)					110,539			
都(特定財源)	212,644	187,136	167,629	124,786	91,107	61,820	36,731	
その他(特定財源)					3,716,300	453,000		
一般財源	4,349,744	4,724,569	5,138,026	5,085,081	4,562,385	4,516,349	4,296,468	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	政府資金元利償還金	2,378,027	2,605,307	2,709,812	2,715,370	6,309,220	2,651,708	2,656,428
	銀行等引受債元利償還金	1,702,250	1,870,188	2,229,831	2,149,405	1,720,797	2,034,345	1,303,477
	都振興基金元利償還金	263,912	253,674	238,392	228,905	232,011	242,427	283,202
	ミニ市場公募債元利償還金					1,260	1,260	1,260

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
償還金 及び割引料	区債元利償還金	8,479,851	区債元利償還金	5,028,722	区債元利償還金	4,329,988	
	割引料	480	割引料	1,585	割引料	3,211	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	11年度(ピーク時)に対する起債残高の割合(介護会計含む)	78.10%	72.30%	68.20%	—	11年度数値(46,135,262千円)は特住総会計を含む
②	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)	191千円	177千円	165千円	—	
③	1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)	23,232千円	13,795千円	11,863千円	—	

問題点・課題	<p>・今後数年間の区全体の事業計画を明確にし、将来の適債事業の推計を行う必要がある。</p>
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	今後数年間の区全体の事業計画をもとに、将来の適債事業の見込みを明確にし、起債の有効活用を図る。	健全で安定した財政運営
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	効率的な財政運営を行うため、優先度は高い。

議会(要旨)状況	15年三定(14決特)中村議員(公明)…公債費への配当保留について
----------	-----------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	基金費	部課名	総務企画部財政課	課長名	塩田孝一	
		担当者名	山形 実	内線	2122	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	災害対策基金積立金（47-44-50-01）～ 社会福祉基金積立金（47-72-50-01） 産業振興基金積立金（30-73-50-01） 介護保険給付準備基金積立金（52-24-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 50 年度		根拠法令等	各 基金条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	区政推進				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	効率的な財政運営				
目的	① 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため ② 年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営を行うため ③ 大規模施設の建設のための財源とするため等					
対象者等						
内容	区分	基金名	条例	設置目的	17年度末現在高	備考
	年度間の財源調整を図るための基金	財政調整	S55	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資するための経費に充当	4,938,144	
		特別区債管理	S58	特別区債の償還財源を確保する	2,420,150	
	各種施設等の整備の財源とするための基金	施設建設	S53	区施設の建設に要する資金に充当	1,276,246	H18公共施設等整備基金に統合
		義務教育施設整備	H元	区の義務教育施設の整備に要する資金に充当	6,039,872	
		公共施設等整備	H18	区の公共施設等の整備その他区の総合的な街づくりに要する資金に充当	0	
	継続的事業を安定的に推進するための基金	街づくり	S62	区の総合的な街づくりに要する資金に充当	308,813	H18公共施設等整備基金に統合
		緑地整備	H3	区の緑地整備に要する資金に充当	1,130,704	H18公共施設等整備基金に統合
	その他	災害対策	H8	災害の予防、応急対策及び復旧に要する資金に充当	2,009,550	
		社会福祉	H3	区の社会福祉の増進に要する資金に充当	1,000,000	H18健康・福祉基金に変更
健康・福祉		H18	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充当	0		
産業振興		H17	区の産業振興施策に要する資金に充当	1,500,061		
介護保険給付準備		H13	介護保険事業運営期間における財政の均衡を図るため保険給付の支払に充当	0		
◎基金積立：①条例積立（施設建設・街づくり） ②決算剰余金積立（地方財政法第7条に基づく決算剰余金の1/2以上、災対1/4・財調1/2・区債1/4） ③預金利子積立（運用の預金利子） ④その他（普通財産売却など）						
経過	廃止した基金：総合体育館建設基金（S61年廃止）、公共用地取得基金（S51年廃止） 基金の特例的運用：厳しい財政状況が続く中、財源の確保に資するため、当面活用が見込まれない基金の特例的運用を可能とする条例（「荒川区基金の特例的運用に関する条例」）を制定する（H13年4月施行）。					
必要性	事業の確実な進捗を担保するための財源として必要性は高い。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,577,314	1,699,754	1,363,335	767,206	792,561	4,850,757	4,730,001	
①決算額（18年度は見込み）	1,514,825	1,614,743	1,171,682	621,316	786,932	4,839,826	4,730,001	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	1,514,825	1,614,743	1,171,682	621,316	786,932	4,841,550	4,730,001	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	64,179	43,339	128,090	5,108	28,866	10,481	14,238	
一般財源	1,450,646	1,571,404	1,043,592	616,208	758,066	4,831,069	4,715,763	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基金残高					175,097,766	20,623,540	20,157,778

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	積立金	災害対策基金	0	災害対策基金	865,029	災害対策基金	109
	積立金	公共施設等整備基金	-	公共施設等整備基金	-	公共施設等整備基金	3,219,711
	積立金	施設建設基金	0	施設建設基金	10,090	施設建設基金	-
	積立金	財政調整基金	0	財政調整基金	2,079,737	財政調整基金	238
	積立金	特別区債管理基金	0	特別区債管理基金	368,846	特別区債管理基金	5,331
	積立金	街づくり基金	0	街づくり基金	10,022	街づくり基金	-
	積立金	義務教育施設整備基金	0	義務教育施設整備基金	4,802	義務教育施設整備基金	4,475
	積立金	緑地整備基金	0	緑地整備基金	1,045	緑地整備基金	-
	積立金	社会福祉基金	77	社会福祉基金	72	社会福祉基金	-
	積立金	健康・福祉基金	-	健康・福祉基金	-	健康・福祉基金	1,500,054
	積立金	産業振興基金	0	産業振興基金	1,500,061	産業振興基金	81
	積立金	介護保険給付準備基金	0	介護保険給付準備基金	122	介護保険給付準備基金	2

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	基金残高	17,509,766	20,623,540	20,157,778	21,000,000	単位：千円

問題点・課題	今後、大きな歳出が予測される事業（小中学校校舎の大規模改修など）に対応するため、基金の計画的な活用を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	実施計画の計画事業に合わせて基金の積立・取崩を行う。	健全で安定した財政運営が実施できる。
②		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	安定して区財政を運営するために必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	タクシー券管理	部課名	総務企画部財政課	課長名	塩田孝一
		担当者名	大谷 実	内線	2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	タクシー券管理（02-10-72-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	52 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>非計画</u>
行政評価 事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	事務の適正・公正な執行			
目的	公用車や鉄道・路線バス等の利用以外の代替交通手段を確保することにより、公務運営の円滑化を図る。				
対象者等	荒川区職員等				
内容	<p>1 使用基準 公用車が利用できない場合で、次に該当するときに、管理責任者(各課長)の承認のもとに利用できるものとする。</p> <p>(1) 深夜に及ぶ勤務のため、電車等の交通機関が利用できないとき (2) 国、都の現場検査、視察時に使用するとき (3) 迅速な移動を要する場合でタクシー利用に合理性が認められるとき (4) 大量の荷物を抱えての移動で通常の交通機関を利用することが困難なとき (5) 上記以外で管理責任者が使用をやむを得ないと認めるとき</p> <p>2 管 理</p> <p>(1) 財政課 ① 前年度利用実績等を参考に各部の使用見込額を算定し、タクシー券を配付する。 ② 報告により各部の使用状況を把握する。</p> <p>(2) 各部（各課） ① 管理責任者及び事務取扱者は「物品受払簿（物品管理規則第3号様式）」「タクシー券使用明細書」等により、タクシー券及びその使用を管理する。 ② 「タクシー券使用実績報告書」により各月の実績を報告する。</p>				
経過	平成8年度に使用基準及び配付方法の見直しを行った				
必要性	公務運営の円滑化を図るうえで必要な事務的経費である				
実施方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	3,000	2,700	2,565	2,300	2,070	1,865	1,500
	①決算額（18年度は見込み）	1,610	1,795	1,000	500	0	0	1,500
	②人件費						862	
	【事務分担量】（%）						10	
	合計（①+②）	1,610	1,795	1,000	500	0	862	1,500
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,610	1,795	1,000	500	0	862	1,500
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
タクシー券の購入		1,610	1,795	1,000	500	0	0	1,500
各部の使用状況		2,117	918	684	551	448	801	1,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及	タクシー券購入	0	タクシー券購入	0	タクシー券購入	1,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	<p>タクシー券は、その扱いが「消耗品」とされ、物品として管理することとされている。しかし、性質が金券に類するものであるため、一般の消耗品とは異なる管理を行っており、各部に配付後においても毎月の使用実績報告書等により、使用の実態を把握しているところである。</p> <p>また、タクシー券の使用については、別途定めた使用基準に基づき、引き続き適正な管理を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	タクシー利用にあたっての使用基準、管理方法等の取り扱いについて、周知徹底を図る	タクシー券の適正な管理・運用のもとに、円滑な公務執行を図る。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	適正な管理・運用のもとに必要な経費を計上していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	公会計制度調査研究	部課名	総務企画部財政課	課長名	塩田 孝一
		担当者名	小川 綾一	内線	2124
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	公会計制度調査研究（05-39-50-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	18 年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	効率的な財政運営			
目的	財務諸表や自治体経営の説明責任の充実を図るとともに、より一層の効果的・効率的な自治体経営を目指すため、公会計制度の調査研究を行う。				
対象者等					
内容	国や都、公会計改革研究会の動向を見極めながら、新たな公会計制度についての調査研究を進め、財務諸表の改善及び有効活用を図る。 18年度については、経年比較、他自治体との比較の観点から、現行の総務省方式で財務諸表を作成することとし、バランスシート、行政コスト計算書のほか、新たにキャッシュフロー計算書を作成するなどの改善を行った。 なお、財務諸表の公表時期は、例年どおり9月とする。				
経過	総務省から示された指針により、平成12年度から普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書）を作成し、公表を行っている。				
必要性	公会計調査研究を進めていくための経費としての必要性は高い。				
実施方法	（ ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						0	3,203	
①決算額（18年度は見込み）						0	0	
②人件費						0		
【事務分担量】（%）						0		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	公会計制度の調査研究							0
	財務諸表の改善							0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						委託料	3,203

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	<p>区の資産情報の充実を図るなど引き続き財務諸表の改善を図る必要があるが、財務諸表の作成に当たっては民間委託を視野に入れた検討を進めていく必要がある。</p> <p>また、真の公会計制度改革は、財務諸表の改善にとどまらず、複式簿記・発生主義が不可欠となるため、関係部署と連携を図りながら、公会計制度の調査研究を進めていく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>* 財務諸表については23区が公表済み</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区の資産状況の充実を図るなど財務諸表の改善を進める	財務情報や自治体経営の説明責任の充実を図ることができる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	資産、債務、コストを示し、財政状況を明示する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--